



2023年4月26日

各位

会社名 ニューラルポケット株式会社
代表者名 代表取締役 重松 路威
(コード番号：4056 東証グロース)
問い合わせ先 取締役 CFO 種 良典
(TEL 03-5157-2345)

ソニー株式会社との業務提携契約並びに株式引受契約の締結、 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、下記「I. 本資本業務提携契約の概要」のとおり、ソニー株式会社（以下「ソニー」又は「割当予定先」といいます。）との間で業務提携契約（以下「本業務提携契約」といい、当該契約に基づく業務提携を、以下「本業務提携」といいます。）と株式引受契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、本業務提携契約と総称して、「本資本業務提携契約」、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること並びにソニーに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携契約の概要

1. 本資本業務提携契約の目的及び理由

(1) 背景

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとし、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。創業以来、画像認識に関わる独自のAIアルゴリズムやエッジ処理技術を組み合わせた数多くの独自AIサービスを開発・提供して参りました。AIカメラやAIデジタルサイネージを中心にスマートシティ領域での事業拡大、プロダクト拡大、地域拡大を進める中、それら活動を更に加速し、グローバルでの飛躍的な事業展開を実現するため、当社では多くの事業シナジーが見込めるグローバル企業とのパートナーシップを模索してきました。

ソニーは、グローバルにエンタテインメント・テクノロジー&サービスに関連する様々な事業を展開しております。同社とは新規事業開発等での取引関係が従前よりあり、協業に向けた協議を続けて参りました。今般、長期的な関係強化と資本面における提携関係を構築することを目的とし、同社に対する本第三者割当増資を実施することいたしました。

本第三者割当増資により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、売上の増加



や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、ソニー株式会社は、当社グループが取り扱う広範な AI 技術分野、サイネージ分野、また広告分野での事業拡大が見込めることから本第三者割当増資を決定いたしました。今後、ソニーが有する技術開発力、グローバルな営業展開力と当社の技術力や迅速な事業開発ノウハウを組み合わせ、当社事業を更に推進すべく、ソニー及び当社の事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

(2) 本業務提携の内容

当社及びソニーは、(A) サイネージ関連事業、(B) AI を利用した人体の態度検知関連事業、(C) 人材育成及び人材交流における業務提携を行います。また、これらに加え、ソニー及び当社グループの提携の更なる深化に関する検討及び協議を進めて参ります。各業務提携の詳細につきましては、今後、当社及びソニーとの間でそれぞれ締結する各業務提携の実行に関する個別契約において確定する予定です。公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(A) サイネージ関連事業

当社では創業以来、深層学習を活用した画像認識技術を用い、AI カメラを内蔵する独自の AI 広告サイネージを開発し、商業施設を中心に数多く設置して参りました。エッジ処理技術により、瞬時に通行者の視線を検知し、プライバシーに配慮しながら年齢・性別を始めとする通行者属性を可視化することで、屋外広告市場で課題とされてきた視聴情報を鮮明に捉えられるようになりました。これにより従来は測定が困難であった広告効果の可視化が可能となり、広告コンテンツの最適化や放映スケジュールの改善などに役立てることで、屋外広告市場における技術革新を実現してきました。

その最中、コロナ禍が収束したことも手伝い、屋外広告市場はオンライン広告市場同様、急速な成長を続けており、日本国内だけでも毎年 200 億円程度市場規模拡大が見込まれております（富士キメラ総研 2021 年 2 月発刊「デジタルサイネージ市場調査 2021」より）。そのような追い風の中、諸外国でも屋外電子広告に特化する大型企業も出現し、一部市場の飽和が始まっているオンライン広告・ネット広告に続く成長市場として注目が集まっております。

当社では 2021 年 11 月にはマンション広告メディア最大手のフォーカスチャネル社の完全子会社化、2022 年 2 月には屋外 LED サイネージの大手ファブレスメーカーであるネットテン社の完全子会社化を進め、サイネージ領域での積極的な事業拡大を進めてきました。（なお、両社は 2022 年 8 月 1 日を効力日とする吸収合併により、現在はニューラルマーケティング株式会社として事業統合をしております。）

そうした事業環境の中、街中における人流が大きく回復する今、ソフトウェアやハードウェアのいずれにおいてもサイネージ広告領域における技術革新やビジネスモデルの刷新の余地は多分にあると考えております。ソニー株式会社との協業を通じ、両社の保有する幅広い技術・プロダクト、販売ネットワーク・営業ネットワークを活用し、更なる拡販やビジネスモデルの刷新を含む事業開発を進め、サイネージ関連事業の一層の拡大を目指して参ります。具体的には、当社とソニーとで人材交流や技術交流を進め、共同にて事業探索・実施検討、プロダクト開発、事業化検討、本格的事業化と段階的に検討を進めることを



目指しております。

(B) AI を利用した人体の態度検知関連事業

当社では、多数の独自深層学習アルゴリズムを開発し・保有しております。それらアルゴリズムとエッジ処理技術を組み合わせることで従来は実現が難しかった新サービスを数多く開発・提供してきました。現在、コールセンターを中心に提供している在宅勤務支援「リモデスク」では、作業者の端末内カメラ（PCカメラ等）を利用し、作業者の着席・離席確認、本人認証、第三者映り込み検知、表情検知（感情及び態度検知）を行い、情報セキュリティの管理や効率的な業務遂行支援に役立てられています。職場や接客サービスなどの場面において、ビデオ会議を中心としたリモートコミュニケーションが急速に一般化する中、上記技術の応用範囲は広く、大きな潜在的事業化ニーズがあると考えています。ソニーとは2022年夏頃から態度検知を活用した事業化検討を共同で取り組んできましたが、一層の人材交流や技術交流を伴う形での共同でのプロダクト開発、事業探索・実施検討、事業化検討、事業化と段階的に検討を進めることを目指しております。またソニーの保有するネットワークを活用した営業体制の拡充も進めることを目指します。

(C) 人材育成及び人材交流

上述の（A）（B）での事業化検討を行う前提として、双方での人材交流の促進を図り、共同での各事業化検討を推進するための共同チームの組成を行います。また、ソニーから技術人材、事業開発人材等の当社への出向受け入れも検討しております。これら交流を促進し、当社グループの提携の更なる深化に関する検討及び協議を進めて参ります。

なお、当社株主構成に大幅な変更が発生したとき（株式発行数の3分の1を超える変動が生じる場合又は本契約締結時点の筆頭株主以外の株主が株式発行数の3分の1を超える株式を保有する場合）や、当社組織又は事業に著しい影響を与える事由が発生したときには本業務提携について解除可能として両社で合意しております。

2. 本資本業務提携契約締結先の概要

(ソニー株式会社)

(1) 名称	ソニー株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 CEO 植 公雄
(4) 事業内容	エンタテインメント・テクノロジー & サービス
(5) 資本金	3,000 百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 大株主及び持株比率	ソニーグループ株式会社 100%



(8)	発行済株式総数	2株		
(9)	従業員数	約8,500名(2022年4月1日付)		
(10)	当社との関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社と2022年より「AIを利用した人体の態度検知関連事業」と関連する新規事業開発の検討等に係る取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(11)	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円)			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産額	—	—	173,919
	総資産額	—	—	587,398
	売上高	—	—	1,425,640
	営業利益	—	—	78,755
	経常利益	—	—	136,319
	当期純利益	—	—	143,753

- (注) 1 2023年3月31日現在
- 2 割当予定先の意向により、2021年3月期以前の経営成績及び財政状態(は記載しておりません)。
- 3 割当予定先であるソニー株式会社の親会社であるソニーグループ株式会社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書(最終更新日:2022年7月5日)に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力との関係排除に向け、グループ全体での企業倫理の浸透に取り組んでいる旨の記載を確認することにより、割当予定先であるソニー株式会社並びにその役員及び株主であるソニーグループ株式会社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しております。さらに、当社は、割当予定先との間で締結する第三者割当契約において、割当予定先から、反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らかの関係を有していない旨の表明及び保証を受けております。なお、株式会社東京証券取引所に対して反社会的勢力に該当しないことに関する確認書を提出しております。
- 4 ソニー株式会社は2021年4月1日付に、ソニーエレクトロニクス株式会社、ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社、ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社及びソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の四社が統合した法人です。

3. 本資本業務提携の日程

(1)	取締役会決議日	2023年4月26日
(2)	本業務提携契約締結日	2023年4月26日
(3)	本資本提携契約締結日	2023年4月26日
(4)	本資本業務提携の事業開始日	2023年4月26日
(5)	本新株発行に係る払込期日	2023年5月12日



4. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当増資が、当社の中長期的な事業の発展及び企業価値向上に資するものと判断しておりますが、現時点における当社 2023 年 12 月期連結業績予想への影響額は未定であり、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年5月12日
(2) 発行新株式数	普通株式 690,000 株
(3) 発行価額	1株につき 971 円
(4) 調達資金の額	669,990,000 円
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全株式をソニー株式会社に割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携契約の概要 1. 本資本業務提携契約の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	669,990,000 円
② 発行諸費用の概算額	7,500,000 円
③ 差引手取概算額	662,490,000 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(注) 2 発行諸費用の概算額の内訳は、主に弁護士費用、登録免許税および登記費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

当社グループは、「世界を便利に、人々を幸せに」というミッションのもと、独自の深層学習技術を活用したエッジ AI カメラの活用を中心に、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。全国で官民の双方において数々の商業施設、駐車場、物流施設に AI カメラを中心に導入して参りました。



ソニーとの協業を通じ、両社の保有する幅広い技術・プロダクト、販売ネットワーク・営業ネットワークを活用し、更なる拡販やビジネスモデルの刷新を含む事業開発を進め、サインージ関連事業の一層の拡大を目指して参ります。具体的には、当社とソニーとで人材交流や技術交流を伴う形で共同にてプロダクト開発、事業探索・実施検討、事業化検討、事業化と段階的に検討を進めることを目指しております。

差引手取概算額 662,490,000 円については、AI エンジニア等の人件費を主とする研究開発費として充当する予定です。「サインージ関連事業」、「AI を利用した人体の態度検知関連事業」、「人材育成及び人材交流」に係る研究開発費を拠出予定であり、さらに今後ソニーとの協議の上、新たな事業テーマについても研究開発費を拠出することも検討しております。具体的には、上記協業テーマに関わる広範なサービス・プロダクトの構築及び事業化に必要な人件費、検討費用、試作機製作費用などの事業投資に充当するものであります。今後支出予定時期にわたり AI エンジニアを中心に十数名採用を行う予定です。また、ソニーとの人材交流の促進を図り、共同での各事業化検討を推進するための担当者選任とチーム体制構築を行い、当社グループの提携の更なる深化に関する検討及び協議を進めて参ります。以下に記載した資金使途、金額及び支出時期が変更となった場合は適時適切に開示いたします。

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
研究開発費	662	2023 年 5 月～ 2027 年 12 月
合計	662	—

- (注) 1 具体的な支出予定時期までの資金管理については、当社取引銀行口座にて管理する予定です。
2 資金を使用する優先順位は現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、研究開発費に充当することは、今後の当社の成長を促し、当社の中長期的な企業価値向上に資する、ひいては既存株主の利益に資するものと考えており、かかる資金使途は合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

本第三者割当増資による本株式の払込金額については、割当予定先との協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前取引日の終値（2023 年 4 月 25 日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値である 971 円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010 年 4 月 1 日制定)に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。



上記払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日（2023年4月25日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である1,029円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して5.62%のディスカウント（小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前3ヶ月間の終値単純平均値である1,048円に対して7.36%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値単純平均値である1,060円に対して8.41%のディスカウントとなる金額です。

当社は、本株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加できる取締役全員の賛成により本株式の発行につき決議いたしました。なお、当社監査役3名全員（全員社外監査役）から、本株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本普通株式の発行株式数は690,000株（議決権数6,900個）であり、2023年3月31日現在の当社発行済株式総数14,451,199株（うち、自己株式119株）に対し、4.77%（2023年3月31日現在の当社議決権数144,287個に対しては4.78%）の割合で希薄化が生じることとなります。本第三者割当増資により以上のような希薄化が生じることが見込まれますが、本第三者割当増資は研究開発費の拡充に向けた資金の確保、割当予定先からのサポートの享受及びサービスとの関係を強化することによる今後の収益力の増加等が見込まれ、本普通株式の発行は将来にわたる収益性の向上に寄与すると判断いたしました。以上より、本普通株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であり、市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携契約の概要 2. 本資本業務提携契約締結先の概要」をご参照ください。

（2）割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携契約の概要 1. 本資本業務提携契約の目的及び理由」をご参照ください。

（3）割当予定先の保有方針

ソニーによる本第三者割当増資による当社への投資は、本資本業務提携契約に基づき行われるものです。割当予定先であるソニーから、本第三者割当増資により割り当てられる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として継続的に保有する意向を口頭で確認しております。あわせて、



口頭にて同社から本件出資の主目的は純投資ではなく、両社の提携を深めることとの説明を複数回受けております。なお、当社は、ソニーから、ソニーが払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意するとことにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の親会社のソニーグループ株式会社の会計監査人の監査報告書が付された2022年3月期の計算書類に記載された現金及び預金の額等の状況や、割当予定先のソニー株式会社の2022年3月期の純資産額が173,919百万円であることを確認しております。また、割当予定先から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けていることから、払込みに要する資金が確保されているものと判断いたしました。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2022年12月31日現在)		第三者割当後	
重松 路威	61.35%	重松 路威	58.56%
特定金外信託受託者株式会社	4.83%	特定金外信託受託者株式会社	4.61%
SMBC 信託銀行		SMBC 信託銀行	
清水 優	2.82%	ソニー株式会社	4.56%
篠塚 孝哉	1.95%	清水 優	2.69%
ミシュースティン ドミートリ	1.18%	篠塚 孝哉	1.86%
株式会社 SBI 証券	1.04%	ミシュースティン ドミートリ	1.12%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	0.77%	株式会社 SBI 証券	0.99%
シニフィアン・アントレプレナーズファ ンド投資事業有限責任組合	0.76%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	0.74%
みずほ証券株式会社	0.54%	シニフィアン・アントレプレナーズファ ンド投資事業有限責任組合	0.73%
小井土 太一	0.38%	みずほ証券株式会社	0.51%

- (注) 1 2022年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
 2 持株比率は、2023年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率を記しております。
 3 小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 特定金外信託受託者 株式会社 SMBC 信託銀行 698,000 株
 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 111,500 株



- 5 上記の当社代表取締役重松路威の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるオフィス重松株式会社が所有する株式数（3,920,000 株）を含めた実質所有株式数を記載しております。

8. 今後の見通し

上記 1「I. 本資本業務提携の概要 4. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動に伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績

	2020 年 12 月期 (単体)	2021 年 12 月期 (連結)	2022 年 12 月期 (連結)
売上高	762,789 千円	1,010,186 千円	2,878,743 千円
営業利益（△は損失）	170,818 千円	20,181 千円	△251,419 千円
経常利益（△は損失）	148,307 千円	13,650 千円	△247,280 千円
親会社株主に属する 当期純利益（△は損失）	147,358 千円	11,267 千円	△879,999 千円
1 株当たり当期純利益（△は損失）	10.85 円	0.79 円	△61.29 円
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり純資産	86.09 円	91.59 円	31.28 円

(注) 1 2021 年 12 月期より、単体決算から連結決算に移行しております。

2 2020 年 12 月期は「親会社に属する当期純利益」ではなく、「当期純利益」を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023 年 3 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,451,199 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	224,000 株	1.6%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—



おける潜在株式数の総数		
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数の総数	—	—

（注） 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものです。

（３）最近の株価の状況

① 最新３年間の状況

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
始値	5,100円	6,200円	1,523円
高値	10,850円	7,330円	1,812円
安値	3,385円	1,412円	910円
終値	5,900円	1,483円	960円

② 最近６ヶ月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月(注)
始値	997円	1,177円	960円	1,175円	1,005円	1,091円
高値	1,353円	1,241円	1,229円	1,272円	1,133円	1,118円
安値	975円	926円	936円	956円	951円	965円
終値	1,123円	960円	1,183円	1,010円	1,089円	971円

（注） 2023年4月については、2023年4月25日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年4月25日
始値	980円
高値	984円
安値	965円
終値	971円

（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（新規上場時）

払込期日	2020年8月19日
調達資金の額	335,620千円（差引手取概算額）
発行価額	828円
募集時における発行済株式総数	13,369,000株
当該募集による発行株式数	415,000株
募集後における発行済株式総数	13,784,000株



発行時における当初の資金使途	AI エンジニアをはじめとした人材の採用費及び人件費
発行時における支出予定時期	2021 年 12 月期に 161,000 千円、2022 年 12 月期に 242,681 千円
現時点における充当状況	予定通り充当済。

第三者割当増資（新規上場時）

払込期日	2020 年 9 月 24 日
調達資金の額	68,061 千円（差引手取概算額）
発行価額	828 円
募集時における発行済株式総数	13,889,000 株
当該募集による発行株式数	82,200 株
募集後における発行済株式総数	13,971,200 株
発行時における当初の資金使途	AI エンジニアをはじめとした人材の採用費及び人件費
発行時における支出予定時期	2021 年 12 月期に 161,000 千円、2022 年 12 月期に 242,681 千円
現時点における充当状況	予定通り充当済。

（注）発行時における当初の資金使途及び支出予定時期については公募増資（新規上場時）及び第三者割当増資（新規上場時）におけるそれぞれの調達資金の額（差引手取り概算額）を併せた手取概算額合計 403,681 千円に係る内容であり、現時点における資金の充当状況もかかる手取概算額合計について、それぞれ記載しております。

第三者割当による第 11 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割当日	2021 年 12 月 6 日
発行新株予約権数	15,700 個
発行価額	651 円
発行時における調達予定資金の額	3,617,480,700 円（差引手取概算額）
割当先	SMBC 日興証券株式会社
募集時における発行済株式総数	14,280,200 株
当該募集による潜在株式数	15,850,200 株
現時点における行使状況	行使済新株予約権数：0 個（残存新株予約権数 0 個）（注）
現時点における調達資金の額	0 円（注）
発行時における当初の資金使途	① サイネージ広告に係る設備投資資金 520 百万円 2022 年 1 月～2022 年 12 月 ② 将来的な M&A、資本・業務提携に係る資金 2,265 百万円 2022 年 1 月～2023 年 12 月 ③ 新オフィスへの移転費用 232 百万円 2022 年 1 月～2022 年 12 月



	④ 財務健全性の強化を目的とした既存借入金の返済 資金 600 百万円 2022 年 1 月～2022 年 12 月
現時点における充当状況	上記いずれも 0 円 (注)

(注) 第 11 回新株予約権 (行使価額修正条項付) は、2022 年 3 月 15 日に当社にて全部取得の上、消却済です。

1 1. 発行要項

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 690,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 971 円
(3) 発行価額の総額	669,990,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 485.5 円
(5) 資本組入額の総額	334,995,000 円
(6) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法による。
(7) 割当予定先	ソニー株式会社
(8) 申込期間	2023 年 4 月 26 日
(9) 払込期日	2023 年 5 月 12 日
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。

以上